

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) ブランド戦略統括部長 (氏名) 満原 健 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日 配当支払開始予定日 2018年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	402,532	△5.7	51,365	△24.7	50,178	△26.6	35,191	△26.1	35,150	△26.1	40,254	△24.4
2018年3月期第2四半期	427,052	20.3	68,242	133.0	68,352	136.9	47,598	129.6	47,554	131.1	53,217	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	223.19	222.99
2018年3月期第2四半期	292.87	292.55

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	934,504	693,399	692,666	74.1
2018年3月期	937,796	693,995	693,278	73.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	90.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△3.1	115,000	△8.5	114,000	△9.6	84,000	△4.0	84,000	△3.9	533.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信 添付資料13ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	173,758,428株	2018年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	16,927,935株	2018年3月期	13,592,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	157,490,249株	2018年3月期2Q	162,378,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）2019年3月期第2四半期（3ヶ月）の連結業績
 （2018年7月1日～2018年9月30日）

（百万円未満切捨て）
 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第2四半期	210,416	△6.8	24,824	△34.5	24,190	△36.1	18,002	△33.9	17,981	△33.9	22,324	△29.7
2018年3月期 第2四半期	225,865	21.1	37,902	115.9	37,875	115.1	27,229	96.4	27,206	97.5	31,734	193.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	114.66	114.55
2018年3月期第2四半期	167.52	167.38

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における経済環境は、海外、国内とも緩やかな景気回復基調が継続しました。一方、米国の通商政策や金融政策の影響で、各国の景気減速が懸念されました。また、原油価格の高止まり、環境規制等による原材料価格の上昇、各国の労働賃金上昇による影響も見られました。さらに日本では豪雨、台風の上陸、地震などの自然災害による一部経済活動への影響も発生しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、インダストリアルテープにおいて、基盤機能材料、トランスポーターションとも堅調に推移しました。オプトロニクスにおいては、情報機能材料は前年同四半期と比べて低調でしたが、プリント回路とプロセス材料は堅調に推移しました。なお、ライフサイエンスでは、第1四半期に核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発状況変化に伴う最終の収益を計上したため、当第2四半期累計期間の業績は良化しました。

以上の結果、売上収益は前第2四半期累計期間と比較し5.7%減(以下の比較はこれに同じ)の402,532百万円となりました。また、営業利益は24.7%減の51,365百万円、税引前四半期利益は26.6%減の50,178百万円、四半期利益は26.1%減の35,191百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26.1%減の35,150百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、スマートフォン組立用途では低調でした。一方、半導体や電子部品のプロセス材料や工業用のフィルター材料は好調に推移しました。トランスポーターション事業では、カーエレクトロニクス化に関連する絶縁材料、内圧調整材料が好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は169,387百万円(1.8%増)、営業利益は14,846百万円(14.1%減)となりました。

② オプトロニクス

スマートフォンで使用される光学フィルムの需要は、前年同四半期に比べて市場の盛り上がりが見られなかったため、情報機能材料は低調でした。プリント回路は、ハードディスクドライブ(HDD)の高容量のデータセンター向けが引き続き堅調でした。プロセス材料も半導体製造用途で堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は221,098百万円(11.5%減)、営業利益は31,561百万円(37.1%減)となりました。

③ ライフサイエンス

お客様との協働で、非定型抗精神病薬である統合失調症を適応症とした、経皮吸収型テープ製剤の開発が進みました。また、核酸医薬の創薬においても、引き続き肺線維症の治験に取り組んでおります。核酸医薬の受託製造においては、お客様の開発状況の変化による影響を受け、受託製造契約における最終の収益を第1四半期に計上致しました。

以上の結果、売上収益は16,731百万円(8.9%増)、営業利益は3,055百万円(77.0%増)となりました。

④ その他

メンブレンでは、海水淡水化を含む各種産業用途の水処理プラント向けの需要に対応し堅調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は12,378百万円(3.5%減)、営業損失は777百万円(前年同四半期は営業利益173百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	85,776	88,043	102.6
	トランスポー テーション	80,604	81,343	100.9
	計	166,380	169,387	101.8
	営業利益	17,275	14,846	85.9
オプトロニクス	情報機能材料	216,905	187,888	86.6
	プリント回路	20,759	21,762	104.8
	プロセス材料	12,108	11,448	94.5
	計	249,773	221,098	88.5
	営業利益	50,175	31,561	62.9
ライフサイエンス	売上収益	15,364	16,731	108.9
	営業利益	1,726	3,055	177.0
その他	売上収益	12,825	12,378	96.5
	営業利益	173	△777	—
全社・消去	売上収益	△17,291	△17,064	—
	営業利益	△1,109	2,680	—
合計	売上収益	427,052	402,532	94.3
	営業利益	68,242	51,365	75.3

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	46,091	46,247	100.3
	トランスポートーション	41,478	41,105	99.1
	計	87,570	87,352	99.8
	営業利益	9,702	8,143	83.9
オプトロニクス	情報機能材料	117,072	103,677	88.6
	プリント回路	10,380	11,128	107.2
	プロセス材料	6,416	5,817	90.7
	計	133,869	120,623	90.1
ライフサイエンス	営業利益	28,811	18,519	64.3
	売上収益	7,101	5,536	78.0
その他	営業利益	222	△1,811	—
	売上収益	6,527	6,090	93.3
全社・消去	営業利益	19	△431	—
	売上収益	△9,203	△9,186	—
合計	営業利益	△853	403	—
	売上収益	225,865	210,416	93.2
	営業利益	37,902	24,824	65.5

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	184,000	105.9
	トランスポートーション	165,000	100.0
	計	349,000	103.0
	営業利益	36,000	102.9
オプトロニクス	情報機能材料	393,000	92.7
	プリント回路	44,200	105.1
	プロセス材料	24,800	101.5
	計	462,000	94.2
ライフサイエンス	営業利益	80,000	87.0
	売上収益	28,000	77.4
その他	営業利益	500	8.4
	売上収益	25,000	98.9
全社・消去	営業利益	△1,000	-
	売上収益	△34,000	-
合計	営業利益	△500	-
	売上収益	830,000	96.9
	営業利益	115,000	91.5

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は3,291百万円減少し、934,504百万円となり、負債合計は2,696百万円減少し、241,104百万円となりました。また、資本合計は595百万円減少し、693,399百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.9%から74.1%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が11,580百万円減少、棚卸資産が2,032百万円増加、その他の金融資産が4,992百万円減少、その他の流動資産が1,274百万円増加、売却目的で保有する資産が5,914百万円減少、有形固定資産が12,616百万円増加、繰延税金資産が2,573百万円増加、その他の非流動資産が368百万円増加しました。負債では、未払法人所得税等が5,914百万円減少、その他の金融負債（流動）が7,018百万円増加、その他の流動負債が4,976百万円減少、確定給付負債が1,181百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績結果を踏まえて、今後の市場動向の見直しを行い、2019年3月期の通期業績予想を修正しております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日から2019年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	860,000	135,000	135,000	100,000	100,000	636.37
今回修正予想 (B)	830,000	115,000	114,000	84,000	84,000	533.37
増減額 (B-A)	△30,000	△20,000	△21,000	△16,000	△16,000	—
増減率 (%)	△3.5	△14.8	△15.6	△16.0	△16.0	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	856,262	125,722	126,168	87,463	87,377	538.99

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,709	293,128
売上債権及びその他の債権	192,120	192,372
棚卸資産	95,068	97,101
その他の金融資産	8,815	3,823
その他の流動資産	15,398	16,672
小計	616,112	603,098
売却目的で保有する資産	5,914	—
流動資産合計	622,027	603,098
非流動資産		
有形固定資産	248,417	261,033
のれん	6,927	6,967
無形資産	12,355	12,300
持分法で会計処理されている投資	338	356
金融資産	9,361	9,436
繰延税金資産	28,295	30,868
その他の非流動資産	10,073	10,441
非流動資産合計	315,768	331,405
資産合計	937,796	934,504

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,114	110,742
社債及び借入金	4,049	3,448
未払法人所得税等	19,270	13,355
その他の金融負債	13,362	20,380
その他の流動負債	40,379	35,402
小計	187,175	183,330
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	260	—
流動負債合計	187,436	183,330
非流動負債		
その他の金融負債	1,183	1,303
確定給付負債	46,227	47,409
繰延税金負債	612	712
その他の非流動負債	8,339	8,348
非流動負債合計	56,364	57,774
負債合計	243,800	241,104
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	55,981	56,089
利益剰余金	665,561	688,353
自己株式	△69,867	△98,272
その他の資本の構成要素	14,819	19,712
親会社の所有者に帰属する持分合計	693,278	692,666
非支配持分	716	733
資本合計	693,995	693,399
負債及び資本合計	937,796	934,504

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	427,052	402,532
売上原価	285,398	281,904
売上総利益	141,653	120,628
販売費及び一般管理費	57,220	59,369
研究開発費	15,814	15,594
その他の収益	2,766	7,827
その他の費用	3,142	2,126
営業利益	68,242	51,365
金融収益	623	529
金融費用	524	1,734
持分法による投資損益 (△は損失)	10	18
税引前四半期利益	68,352	50,178
法人所得税費用	20,754	14,986
四半期利益	47,598	35,191
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,554	35,150
非支配持分	43	41
合計	47,598	35,191
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	292.87	223.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	292.55	222.99

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	47,598	35,191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	402	△6
確定給付債務の再測定額	—	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,196	5,033
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	16	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△0
その他の包括利益合計	5,619	5,062
四半期包括利益合計	53,217	40,254
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	53,172	40,214
非支配持分	45	40
合計	53,217	40,254

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	—	—	47,554	—	—	47,554	43	47,598
その他の包括利益	—	—	—	—	5,617	5,617	1	5,619
四半期包括利益合計	—	—	47,554	—	5,617	53,172	45	53,217
株式報酬取引	—	△284	—	—	—	△284	—	△284
配当金	—	—	△12,174	—	—	△12,174	△18	△12,192
自己株式の変動	—	17	—	363	—	380	—	380
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△266	△12,174	363	△0	△12,077	△18	△12,095
2017年9月30日残高	26,783	55,872	639,267	△50,512	23,457	694,868	675	695,543

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更によ る累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	—	—	35,150	—	—	35,150	41	35,191
その他の包括利益	—	—	—	—	5,063	5,063	△0	5,062
四半期包括利益合計	—	—	35,150	—	5,063	40,214	40	40,254
株式報酬取引	—	54	—	—	△145	△91	—	△91
配当金	—	—	△12,813	—	—	△12,813	△23	△12,836
自己株式の変動	—	53	—	△28,405	—	△28,352	—	△28,352
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	23	—	△23	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	107	△12,789	△28,405	△169	△41,257	△23	△41,280
2018年9月30日残高	26,783	56,089	688,353	△98,272	19,712	692,666	733	693,399

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	68,352	50,178
減価償却費及び償却費	24,598	23,104
確定給付負債の増減額	1,417	1,155
売上債権及びその他の債権の増減額	△31,210	2,989
棚卸資産の増減額	△5,073	△1,823
仕入債務及びその他の債務の増減額	11,347	△1,563
利息及び配当金の受入額	590	512
利息の支払額	△186	△130
法人税等の支払額又は還付額	△19,208	△23,995
その他	2,572	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,199	48,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,815	△30,887
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	99	210
定期預金の増減額	△3,375	3,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,634
その他	△17	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,109	△24,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	311	△364
自己株式の増減額	△0	△28,547
配当金の支払額	△12,174	△12,813
その他	△18	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,881	△41,294
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	1,808	2,664
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	2,780
現金及び現金同等物の増減額	17,016	△11,580
現金及び現金同等物の期首残高	280,343	304,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	297,360	293,128

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」並びに「ライフサイエンス事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及びライセンスビジネス(特許使用許諾や技術供与等)を行っております。

物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。なお、「ライフサイエンス事業」における一部の医療関連材料の製造及び販売に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

ライセンスビジネスについては、契約の実質に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引、割戻し等を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当社グループは、上記基準以外に、第1四半期連結会計期間より以下の基準をその経過措置に準拠して適用しております。以下の基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 (2014年改訂)	金融商品	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	159,986	242,527	12,677	11,207	426,398	653	427,052
セグメント間の売上収益	6,394	7,245	2,686	1,618	17,945	△17,945	—
セグメント売上収益合計	166,380	249,773	15,364	12,825	444,344	△17,291	427,052
営業利益(△は損失) 合計	17,275	50,175	1,726	173	69,351	△1,109	68,242
金融収益							623
金融費用							△524
持分法による投資損益 (△は損失)							10
税引前四半期利益							68,352

(注) 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	161,804	214,448	14,318	11,371	401,943	588	402,532
セグメント間の売上収益	7,582	6,650	2,413	1,006	17,652	△17,652	—
セグメント売上収益合計	169,387	221,098	16,731	12,378	419,596	△17,064	402,532
営業利益(△は損失)合計	14,846	31,561	3,055	△777	48,685	2,680	51,365
金融収益							529
金融費用							△1,734
持分法による投資損益(△は損失)							18
税引前四半期利益							50,178

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第2四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式28,546百万円を取得いたしました。また、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式141百万円を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は16,927千株、帳簿価額は98,272百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。